

放送コンテンツの制作・流通の促進に関するWG 資料

(ローカル局における権利処理業務の実態等に関する調査結果)

令和6年2月28日



1 事業概要と権利処理手続きの全体像

1 事業概要と権利処理の全体像調査の背景・目的

1.1 調査の全体像

- ・本年度の調査研究では、ネット配信に関する権利処理の実態を把握するため、全国の放送事業者に対して権利処理に関する現状や課題、支援ニーズ等に関するアンケート調査およびヒアリング調査を実施した。

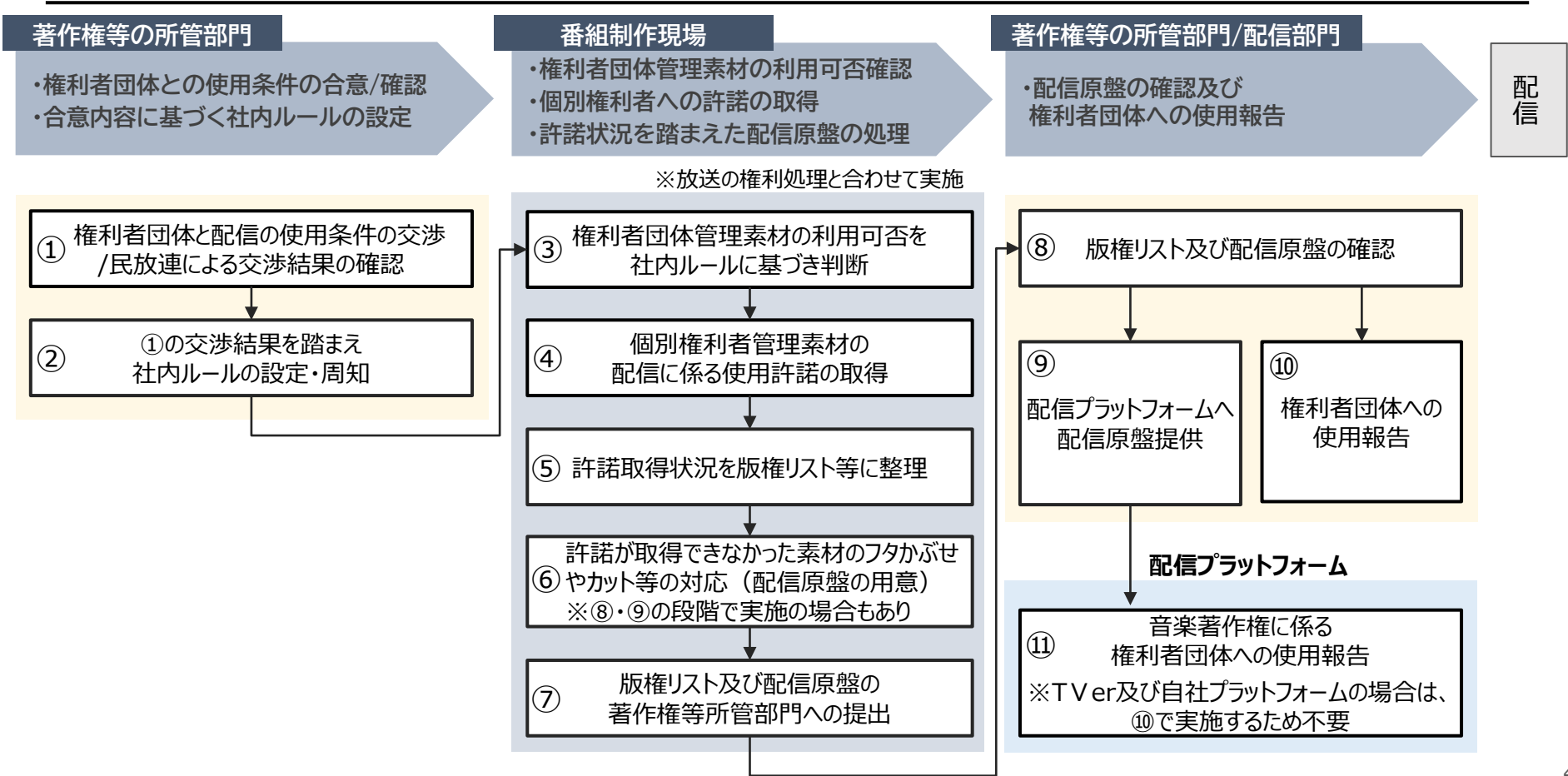
課題認識/ 調査目的	・ 放送コンテンツのネット配信への取組状況や放送コンテンツのネット配信を取り巻く環境が変化している中、放送コンテンツのネット配信に係る権利処理の実態を把握し、更なる権利処理の円滑化に向けた課題を整理することが必要。 ・ 令和5年度の調査研究では、放送事業者、権利者団体の方々にご協力いただき、放送コンテンツのネット配信に係る権利処理の円滑化の検討に資するため、放送コンテンツのネット配信に係る権利処理の実態等について調査を実施。 ・ 特にローカル局については、アンケートやヒアリングを通じて改正著作権法に基づく権利処理実務の実態、同時配信拡大に向けた課題、現場での権利処理の観点から求められる支援の方向性・ニーズ等について把握を行った。		
調査概要	①アンケート調査	②個別ヒアリング	③意見交換会
	ねらい ・ 権利処理の取組状況等を定量的に把握。	・ 同時配信拡大に向けた具体的な課題・要因の内容、負担感等の実態把握。 ・ 権利処理の円滑化に向けた運用上の工夫や取組事例の詳細把握。	・ アンケート調査結果のフィードバック、と意見交換を通じて、権利処理の円滑化に向けた支援施策のニーズの把握や具体的内容の検討材料を得る。
	対象 ・ 全国約120社	・ 約10社	・ 3回程度
主な調査事項			
	・ 権利処理を行う際の負担となっている著作物等、要因、及び特に負担が重いと感じるもの ・ 権利処理の円滑化のための工夫 ・ 権利処理工程の確認 ・ 回答内容に合わせ適宜設問を分岐	・ 権利処理を行う際に特に負担となっている著作物等、要因の詳細や、負担が重くなる理由 ・ 権利処理の円滑化に向けた運用上の工夫や取組事例の内容 ・ 改正著作権法の直接的/間接的な効果を感じた事例 ・ 権利処理の円滑化の観点から支援が必要と感じるポイントや支援策の要望	・ 各回で課題の種類や対応策の方向性などのテーマを設定し、以下の点について意見交換を実施。 － 権利処理に関するガイドブックや研修を企画する場合に盛り込むべきテーマ、作成に当たっての留意事項 － 対応策に期待される効果や想定される課題、実証・モデル事業が行われる場合の参加ニーズ

1 事業概要と権利処理の全体像調査の背景・目的

1.2 権利処理作業の全体イメージ

- 放送コンテンツの配信に係る権利処理手続きの全体イメージは以下のとおり。
- 著作物・隣接著作権の種類により詳細な流れは異なるが、配信の可否確認・使用許諾取得、版権リスト(権利処理表)の作成、フタかぶせ等の配信用の編集、権利者団体や配信PFへの報告・共有が主な工程となっている。

インターネット配信までの権利処理等作業の概要(例)



1 事業概要と権利処理の全体像調査の背景・目的

1.3 番組ジャンルと著作権・隣接著作権等

- 番組内で取り扱うことが多く、権利処理が必要となりうる著作物・隣接著作権を以下のとおり番組ジャンルごとに、整理。
- 番組の構成や内容にもよるが、音楽はどのジャンルでも扱われることが多く、また、バラエティ番組では多種の著作物等の権利処理が発生する。

番組ジャンルと権利分野

	脚本・構成	音楽 (作詞・作曲)	レコード実演・ レコード(原盤)	映像実演	借用素材等	その他
ドラマ	○	◎	◎	◎	△	
バラエティ	△	◎	◎	◎	◎	
音楽		◎	○	○	△	
趣味・実用・ 教育		◎	◎	○	△	
ドキュメンタリー・ 情報		◎	◎	○	△	
スポーツ中継		○	○	△	○	・ 左記のほか、いわゆる放映権が関係する 場合が多い

◎:ほとんどの番組で多数の権利処理が発生
○:ほとんどの番組で権利処理が発生
△:番組によっては権利処理が発生する場合がある
無印:権利処理がないことが多い

2 アンケート調査の概要及び集計結果

2 アンケート調査の概要及び集計結果

2.1 調査の実施方法

- NHK・キー局を除く全国のテレビ放送事業者を対象としてアンケート調査を実施。併せて、権利処理に関する課題感を把握するためのヒアリング調査を実施した。
- アンケート調査については、93社から回答があり、回収率は約76%であった。

調査の概要

①アンケート調査

【調査対象】

- 民間地上基幹放送事業者（テレビジョン放送）のうち、在京キー局 5 社を除く122社

【実施期間】

- 令和5年11月1日 ～ 11月30日

【実施方法】

- Google Formによるオンラインでのアンケート調査
- 対象各社に対し、日本民間放送連盟を通じて協力依頼の発出

【回答数】

- 93社（回収率：約76.2%）

②個別ヒアリング調査

【調査対象】

- 同時配信や見逃し配信を実施した実績を有しているローカル局から、アンケート調査の回答や、地域的なバランスなども加味して選定した。
- 具体的には、北海道テレビ、山形テレビ、北陸放送、東京MX、中京テレビ、CBCテレビ、三重テレビ、毎日放送、関西テレビ、中国放送、山口テレビの計11社に対してヒアリングを実施した。

【実施期間】

- 令和5年11月 ～ 令和6年2月

【実施方法】

- Microsoft Teamsによるオンラインによるヒアリング調査を実施

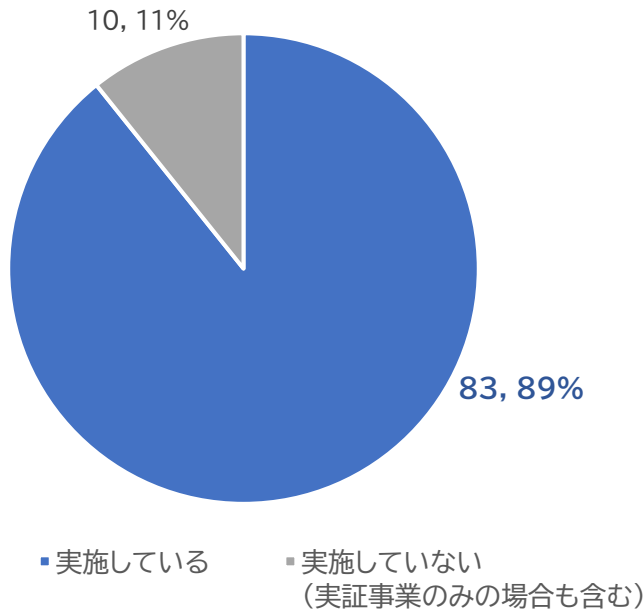
2 アンケート調査の概要及び集計結果

2.2 インターネット配信の実施状況等に関する調査結果

- ・アンケートの対象ローカル局において、約9割がテレビ放送番組のインターネット配信を実施していると回答。
- ・配信の形態としてはYouTube等の他社プラットフォームでの配信も含めた「アーカイブ配信等」が最も多く実施されており、続いて見逃し配信を実施していると回答した局が多かった。

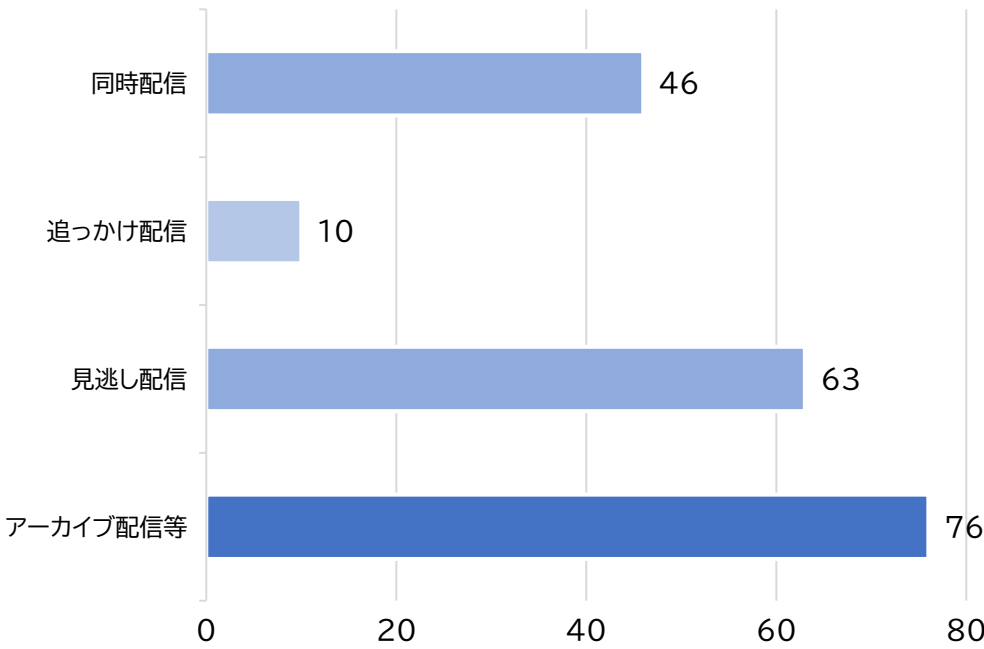
ローカル局におけるテレビ放送番組のインターネット配信を実施状況

※回答数=93



ローカル局で実施されている配信形式

※回答数=83



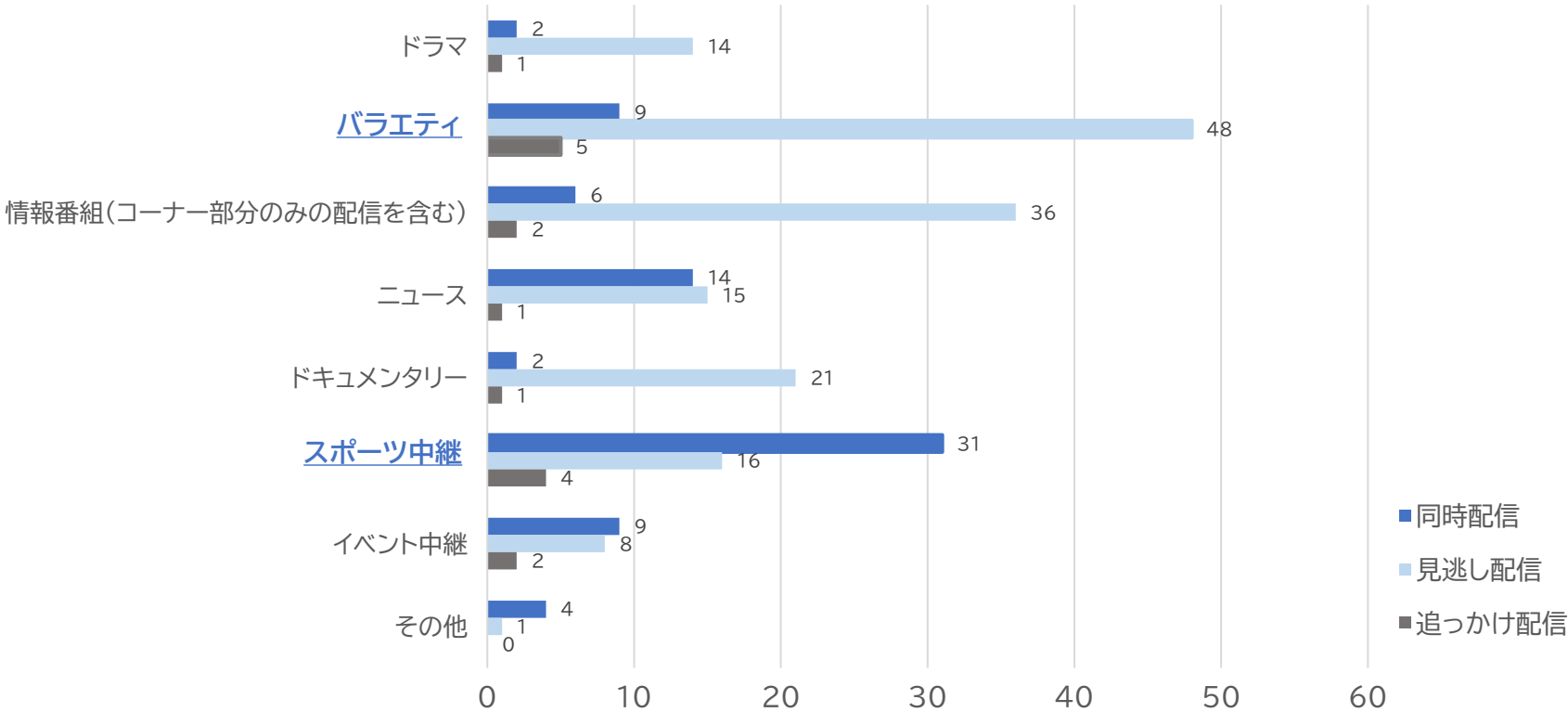
2 アンケート調査の概要及び集計結果

2.3 同時・追っかけ・見逃し配信の実施状況等に関する調査結果

- インターネット配信の番組ジャンルは、同時配信ではリアルタイム性が高い「スポーツ中継」の回答が最も多く、見逃し配信と追っかけ配信においては「バラエティ」の回答が最も多く挙げられた。
- 見逃し配信は他の配信と比較して「情報番組」と「ドキュメンタリー」の回答も多く挙げられた。

ローカル局で配信が行われている放送番組のジャンル（※同時配信、見逃し配信、追っかけ配信）

※回答数=同時配信：46、見逃し配信：63、追っかけ配信：10



※その他…同時配信：アニメ（映画） / 教育番組 / 台風などの災害情報 / 地場祭り 見逃し配信：アニメ

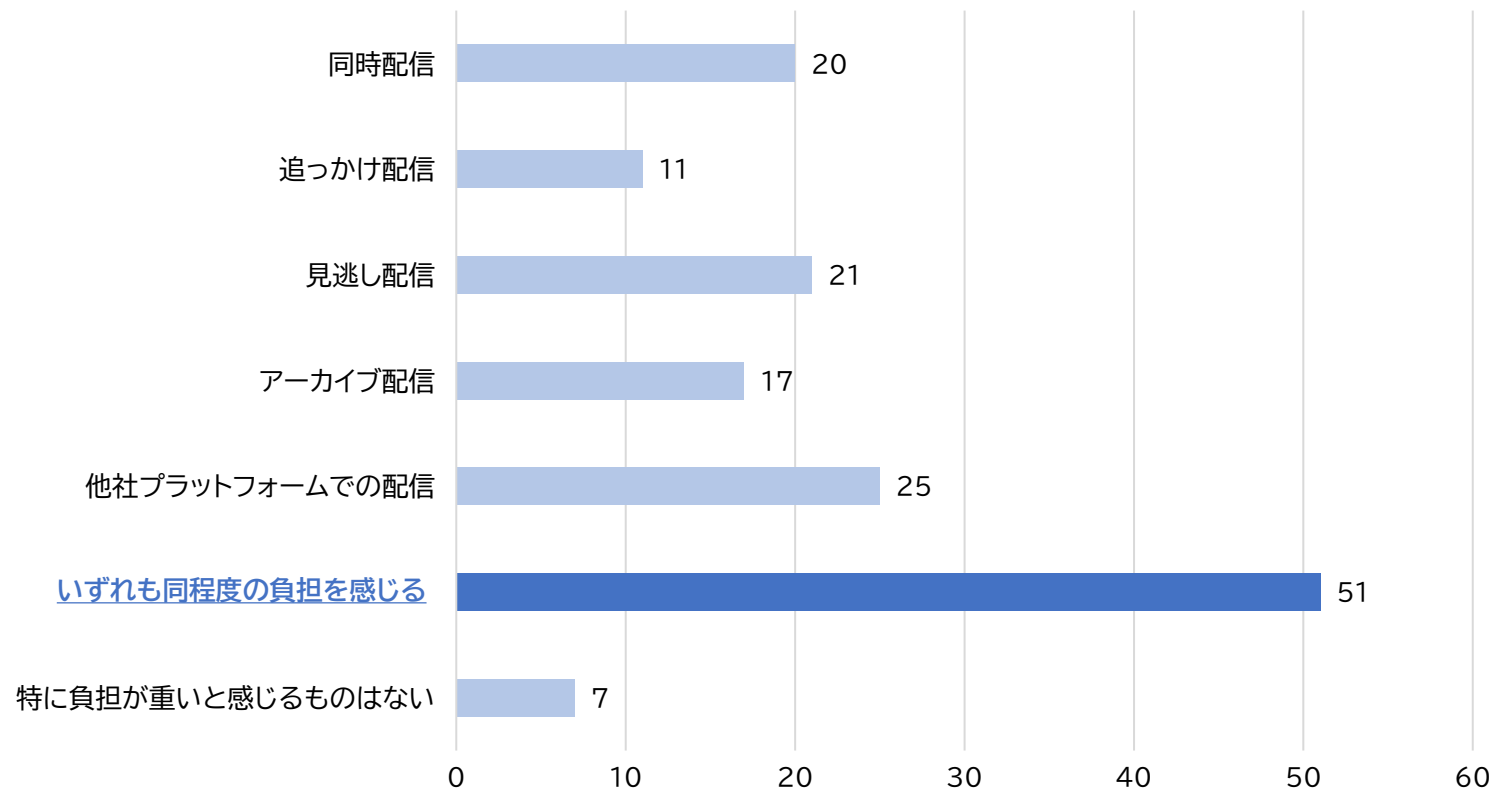
2 アンケート調査の概要及び集計結果

2.2 インターネット配信の実施状況等に関する調査結果

- ・インターネット配信の権利処理において、どの配信形態も同程度の負担を感じている状況が明らかとなった。
- ・配信形態別でみると、「他社プラットフォームでの配信」に負担を感じると回答した割合が、他の配信形態をやや上回った。

放送番組のインターネット配信のための権利処理において負担が特に重いと感じる配信形態

※回答数=83



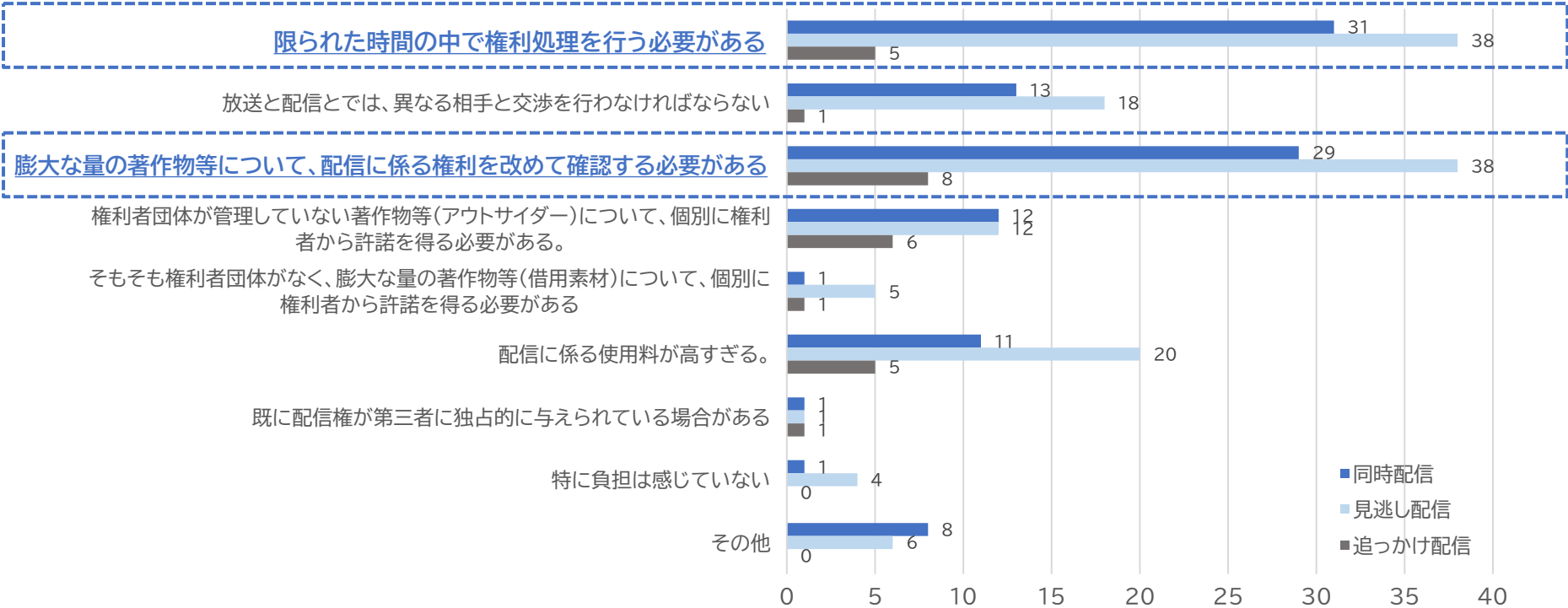
2 アンケート調査の概要及び集計結果

2.3 同時・追っかけ・見逃し配信の実施状況等に関する調査結果

- 権利処理の負担の要因として、昨年度と同様に、「膨大な量の著作物等について、配信に係る権利を改めて確認する必要がある」、「限られた時間の中で権利処理を行う必要がある」との回答が多く挙げられた。
- 配信形態に関わらず、権利処理に関する人員体制が小さい場合が多く、時間的な制約もある中で、大量の権利処理を行わなければならないことが、特に負担となっていると考えられる。

同時・見逃し・追っかけ配信に係る権利処理を行う際の負担となっている要因のうち重いと感じるもの

※回答数=同時配信：46、見逃し配信：63、追っかけ配信：10
※回答に当たっては特に重いと感じる要因を3つまで選択



2 アンケート調査の概要及び集計結果

(参考) 昨年度調査における権利処理の課題感に関する調査結果

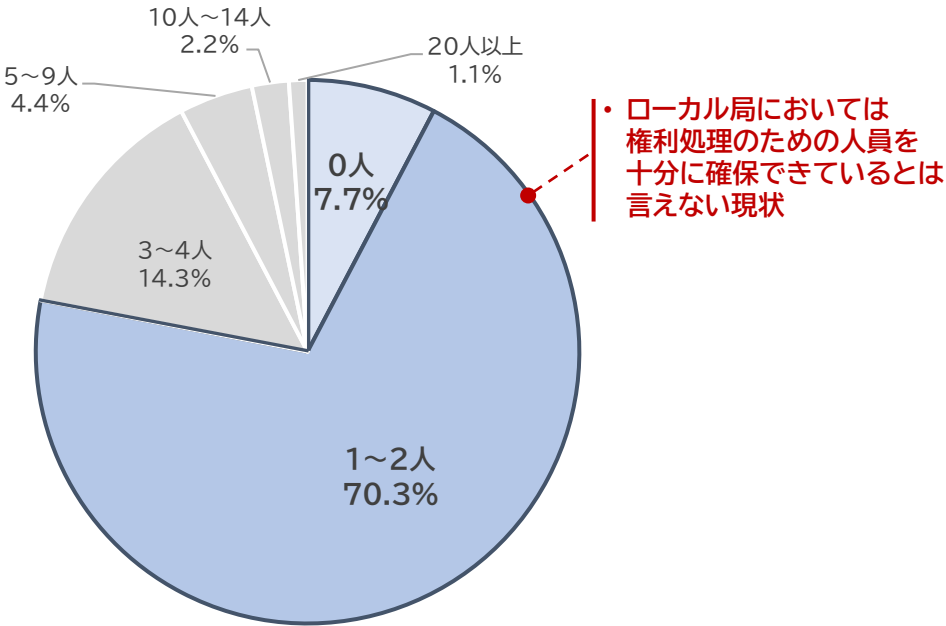
- 令和4年度の調査では権利処理業務担当者の人数について1～2人と回答した事業者が最も多く、約7割を占めた。
- 0人(権利処理事務を専従する担当者が不在)と答えた事業者も一定数おり、ローカル局では権利処理業務のために十分な人員を確保できているとは言えない現状にあることが明らかとなった。

(参考)権利処理業務担当者(放送/配信を含む。)の人数(令和4年度調査)

※令和4年度回答数=91

選択肢	回答数	割合
0人	7	7.7%
1～2人	64	70.3%
3～4人	13	14.3%
5～9人	4	4.4%
10人～14人	2	2.2%
15人～19人	0	0%
20人以上	1	1.1%

総計 91



2 アンケート調査の概要及び集計結果

2.3 同時・追っかけ・見逃し配信の実施状況等に関する調査結果

- 「限られた時間の中で権利処理を行う必要がある。」との回答について、放送事業者が配信する番組ジャンルとの関係についてクロス集計を行った。
- 見逃し配信ではジャンル間で大きな傾向の差異は見られなかった。他方、同時配信ではニュース・情報番組・イベント中継を実施する局が時間的な制約を負担に感じると回答する割合が高い傾向が見られた。

「限られた時間の中で権利処理を行う必要がある。」と回答した放送事業者が配信する番組ジャンル

同時配信(31社)

ジャンル	実施局数	各ジャンルの実施社数に占める割合
ドラマ	1	50.0%
バラエティ	4	44.4%
情報番組(コーナー部分のみの配信を含む)	5	83.3%
ニュース	10	71.4%
ドキュメンタリー	1	50.0%
スポーツ中継	20	64.5%
イベント中継	7	77.7%
その他	2	50.0%

見逃し配信(38社)

ジャンル	実施局数	各ジャンルの実施社数に占める割合
ドラマ	7	50.0%
バラエティ	29	60.4%
情報番組(コーナー部分のみの配信も含む)	24	66.7%
ニュース	10	66.7%
ドキュメンタリー	11	52.4%
スポーツ中継	10	62.5%
イベント中継	5	62.5%
その他	0	0.0%

2 アンケート調査の概要及び集計結果

2.3 同時・追っかけ・見逃し配信の実施状況等に関する調査結果

- 「膨大な量の著作物等について、配信に係る権利を改めて確認する必要がある。」との回答について、放送事業者が配信する番組ジャンルとの関係についてクロス集計を行った。
- 実施社数が少ないジャンルを除くと、同時配信では同時配信ではニュース・情報番組・イベント中継、見逃し配信ではドラマ・イベント中継を実施する局が、処理量の面で配信に係る確認作業に負担を感じると回答する割合が高い傾向が見られた。

「膨大な量の著作物等について、配信に係る権利を改めて確認する必要がある。」と回答した放送事業者が配信する番組ジャンル

同時配信(29社)

ジャンル	実施局数	各ジャンルの実施社数に占める割合
ドラマ	2	100.0%
バラエティ	6	66.7%
情報番組(コーナー部分のみの配信を含む)	5	83.3%
ニュース	11	78.6%
ドキュメンタリー	2	100.0%
スポーツ中継	17	54.8%
イベント中継	9	100.0%
その他	0	0.0%

見逃し配信(38社)

ジャンル	実施局数	各ジャンルの実施社数に占める割合
ドラマ	10	71.4%
バラエティ	30	62.5%
情報番組(コーナー部分のみの配信も含む)	20	55.6%
ニュース	9	60.0%
ドキュメンタリー	12	57.1%
スポーツ中継	9	56.3%
イベント中継	7	87.5%
その他	1	100.0%

2 アンケート調査の概要及び集計結果

2.3 同時・追っかけ・見逃し配信の実施状況等に関する調査結果

- ・ヒアリングで意見のあった権利処理に関する課題感を、番組ジャンル別に整理。
- ・ローカル局では過去作品の再放送やイベント中継番組の配信を行おうとする際の、配信可否の判断や許諾の取得方法に課題を感じるとの声が聞かれた。

ジャンル	ヒアリング結果
全般	✓ 特に20年以上前の古い放送番組に関して、放送当時の基準に則って適切に権利処理を実施されていても、配信を想定した整理された記録・リストが残っていないため、どのように対応してよいかわからず配信を実現できないコンテンツが存在する ✓ 作業に伴う人件費や外国曲のシンクロ権に係る処理費用が高い ✓ 著作物の映り込みをどのように処理するのか、処理しなくてもいいのか、個別で判断しなければならないことが負担
イベント中継	✓ 地域のイベントを配信する際、イベントで用いられる楽曲の中に外国曲があり、使用を断念した他の楽曲への差し替えをすることもできず、音量調整により対応するなど難しさを感じた ✓ 歌唱やライブ演奏が含まれるイベントの同時配信を実施したいが、使用される楽曲の中に、制作者・レコード会社が不明な古い楽曲や地元のバンドの楽曲含まれる場合があり、配信の実現に至らないケースがあった ✓ 取材先の現場での映り込みの権利処理に関して、問題が生じるケースがある
スポーツ中継	✓ スポーツ系番組の権利処理に関して、処理方法や問い合わせ窓口等の相談相手が不明な場合がある また、スポーツ団体が小規模であれば許可を得やすいが、メジャースポーツで規模が大きい場合、ローカル局が折衝を行うことは負担が大きいと感じる ✓ スポーツイベントでは選手紹介VTRのフタかぶせ等の手間がかかる作業が発生するケースが多く、使用できない映像があることを踏まえた上で、いかに同時配信を実施するかが課題である ✓ eスポーツに関しては、メーカーによって権利処理が異なるため判断が難しい。また企業窓口を探すのに時間がかかり、窓口 に問い合わせても返事がないなど、許諾を得るために権利者に辿り着くまでに多大な時間を要する場合がある
バラエティ	✓ 多くのバラエティ番組の見逃し配信を実施しており、バラエティ番組の使用楽曲が多いことから、楽曲の配信可否の確認作業に時間がかかる
その他	✓ アニメやゲーム関連番組については、制作会社から情報を取り寄せて、リスト整理を行うが、情報が網羅されていない場合には2度に分けて報告する必要があるなど、手間が多くなっている

2 アンケート調査の概要及び集計結果

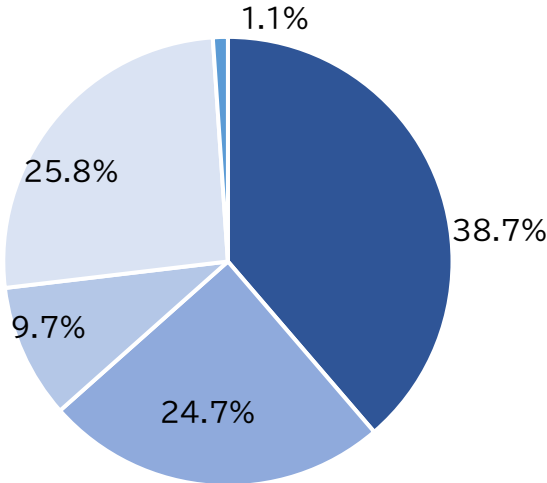
2.4 権利処理の課題感に関する調査結果

- 放送コンテンツの同時配信を行う際の課題として、「放送番組の同時配信に係る権利処理について、ノウハウがなく、何をすればいいかわからないこと」との回答が最も多く挙げられた。

同時配信を行うに当たって権利処理等において最も大きな課題と考えるもの

※回答数=93

選択肢	回答数
放送番組の同時配信に係る権利処理について ノウハウがなく、何をすればいいかわからないこと	36
放送番組の同時配信に係る権利処理に対応する だけの人員が足りないこと	23
放送番組の同時配信に係る権利処理に 必要な使用料について、予算の制約があること	9
どれだけスポンサーが付くかわからないなど、ビジネス モデルとして成り立つか経営判断が困難なこと	24
その他	1
総計	93



- 放送番組の同時配信に係る権利処理について、ノウハウがなく、何をすればいいかわからないこと
- 放送番組の同時配信に係る権利処理に対応するだけの人員が足りないこと
- 放送番組の同時配信に係る権利処理に必要な使用料について、予算の制約があること
- どれだけスポンサーが付くかわからないなど、ビジネスモデルとして成り立つか経営判断が困難なこと
- その他

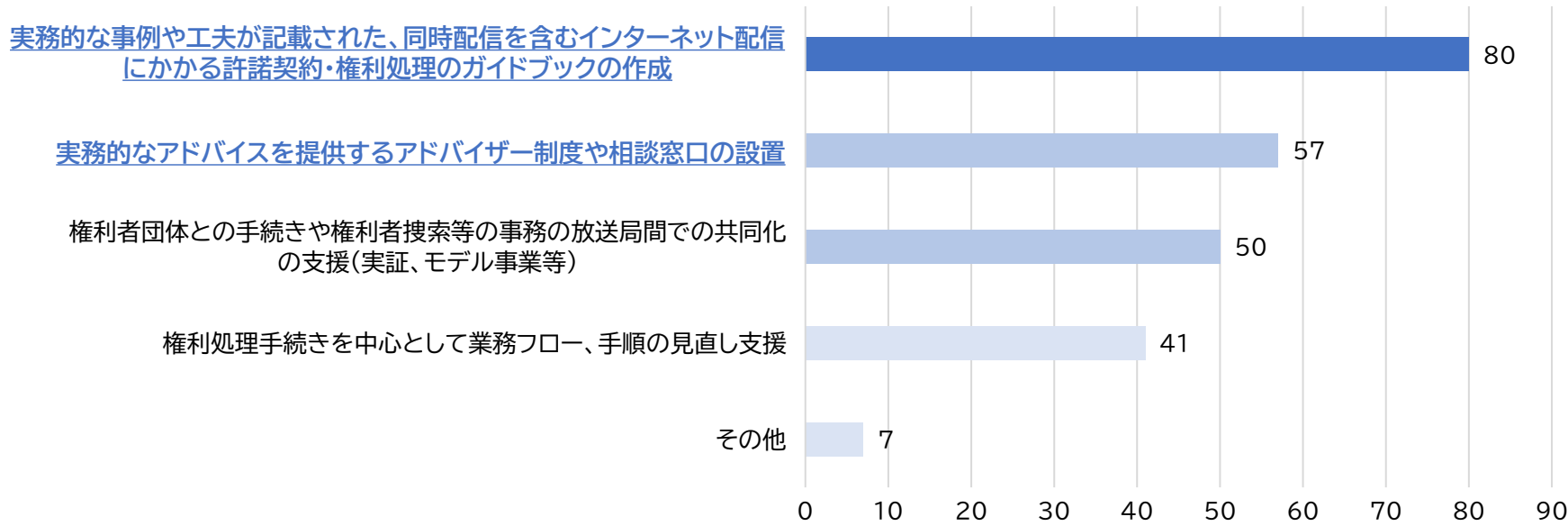
2 アンケート調査の概要及び集計結果

2.4 権利処理の課題感に関する調査結果

- 放送番組の同時配信における権利処理の円滑化に向けての支援・施策として、9割近くの局が「実務的な事例や工夫が記載された、同時配信を含むインターネット配信に係る許諾契約・権利処理のガイドブック等の作成」が必要だと回答した。
- またアドバイザー制度や相談窓口等の体制整備、事務の共同化の支援等についても一定のニーズが見られた。

放送番組の同時配信における権利処理の円滑化に向け必要と考える支援・施策

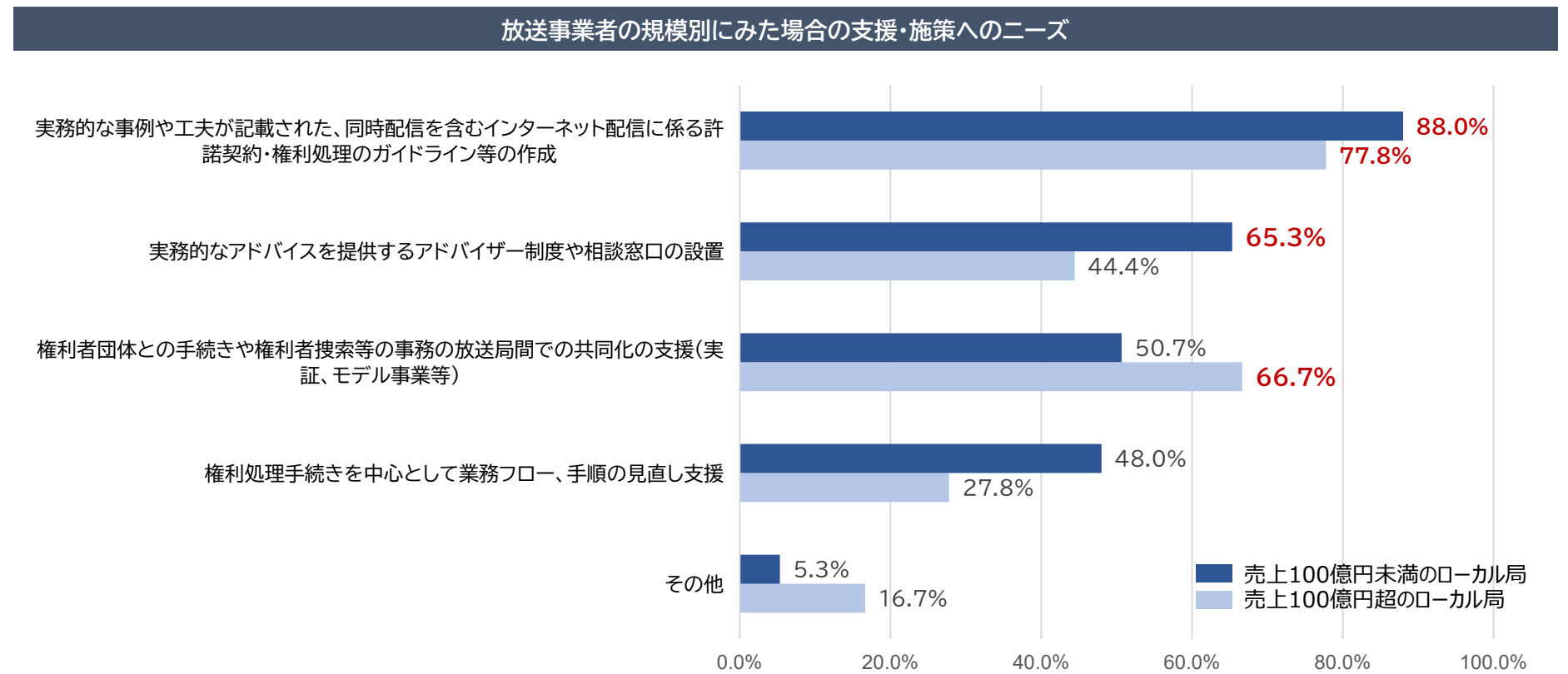
※回答数=93



2 アンケート調査の概要及び集計結果

2.4 権利処理の課題感に関する調査結果

- 前頁の支援・施策へのニーズをローカル局の規模別でみた場合、ガイドライン等の作成については、規模に関わらず一定のニーズが見られた。
- それに対し、放送局間での権利処理事務の共同化については、規模の大きい事業者からのニーズがより大きいことが明らかとなった。



※アンケート回答のあった事業者を2022年の売上額100億円未満75社、100億円超18社に分け、それぞれの回答割合を算出した

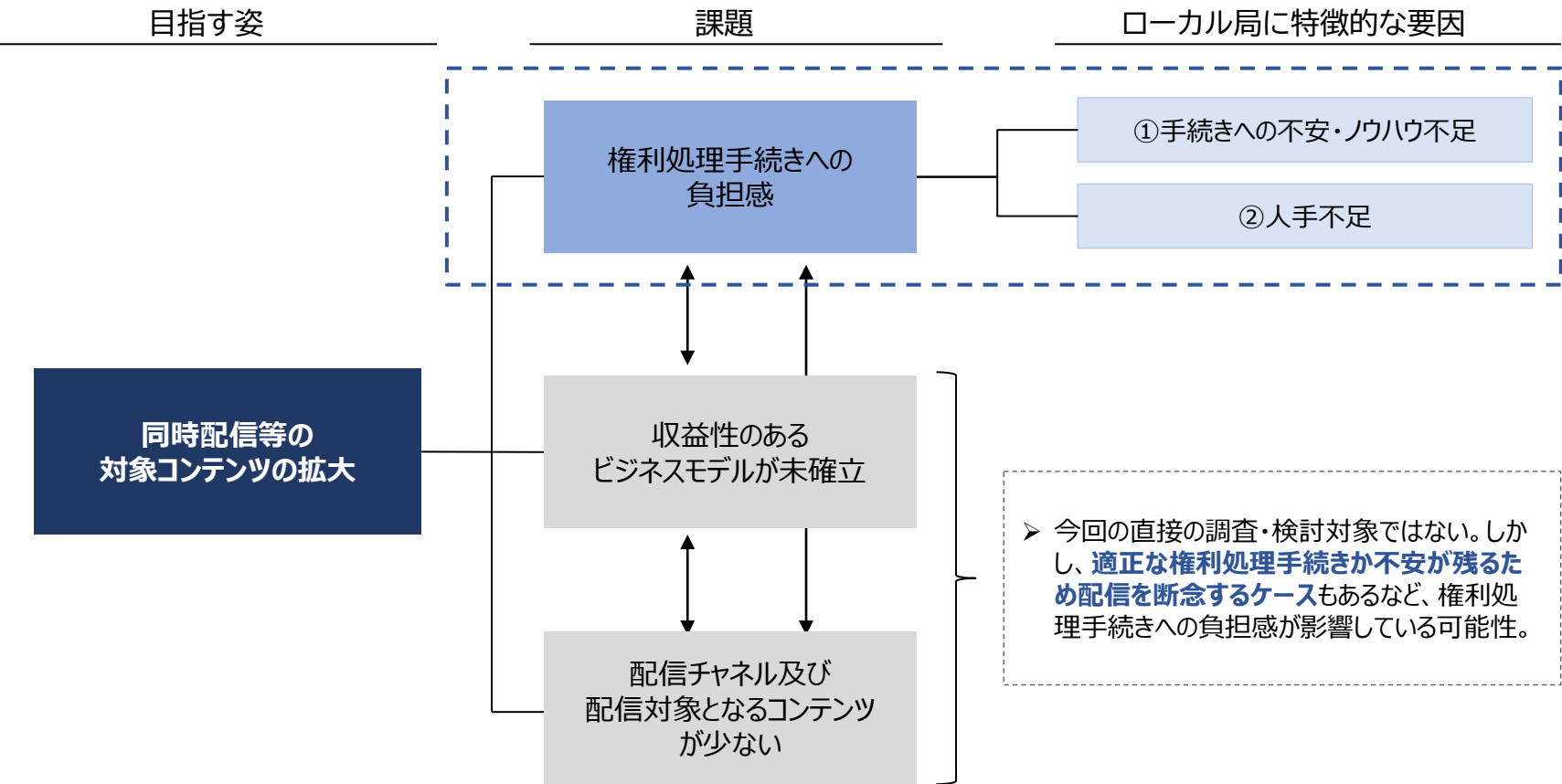
3 調査を踏まえた課題の整理と今後の対応策の検討

3 調査を踏まえた課題の整理と今後の対応策の検討

3.1 調査結果を踏まえた課題の全体像

- これまでの調査の結果を踏まえ、同時配信等の拡大にあたっての主要な課題として、①権利処理手続きへの負担感、②収益性のあるビジネスモデルが未確立、③配信チャンネル及びコンテンツが少ない、の3点に集約した。
- 権利処理手続きへの負担感は、収益性や放送コンテンツの乏しさなどの課題とも関連性があり、放送局における積極的な同時配信等の拡大の妨げになっている可能性が考えられる。

同時配信等の拡大に係る課題の全体像



3 調査を踏まえた課題の整理と今後の対応策の検討

3.2 ノウハウ不足に係る課題の詳細と対応の方向性

- ローカル局における権利処理上の負担の要因のうち、制度や手続きに関するノウハウ・理解の不足への対応策としては、実務的な助言や制度の活用事例の周知を行うガイドブックの作成やセミナーの開催等が想定される。

権利処理上の負担軽減に向けた対応策

課題の要因	要因の詳細	対応策として考えられるもの
①手続きへの不安・ ノウハウ不足	- インターネット配信を行うにあたって課題として、「放送番組のインターネット配信に係る権利処理について、ノウハウがなく、何をすればいいかわからないこと」を挙げる声が昨年よりも増加。 - 特に、限られた時間で、放送番組の制作に加えて配信のための処理が求められる。その中で、経験が浅い職員にとっては必要な手続きを確認しながら進めなければならないことが時間的、作業的な負担となっていると考えられる。 - ヒアリングでは、著作物等の配信での使用可否等の判断に迷ったため、配信を断念した、直前で差替え処理を行ったなどの事例が挙げられた。	➤ 特に経験の少ない担当者に向けた、実務に即したガイドブックの作成、研修会の実施 によるノウハウの習得・向上支援 ➤ 課題や判断に迷う事例が生じた際に相談することができる窓口やアドバイザー制度などの体制整備

3 調査を踏まえた課題の整理と今後の対応策の検討

3.3 ノウハウの向上支援に関連するニーズ

- 放送局に対するヒアリング等においても、ガイドブックや研修会を通じて職員の理解・知識を向上させることが、権利処理作業の効率化につながるとの意見があった。

① 権利処理に関するガイドブック策定や研修実施に関するニーズ

✓ 職員の理解・知識の向上に資する との意見



- 全体として権利処理に係る知識が不足しており、さらに知識の有無やレベルが個人によって異なる。そのため、もし研修会やガイドブックあれば役に立つと思われる。
- 人事異動によって権利処理に明るくない社員が作業を担当する場合もある。経験がない職員でも理解できて基礎的な知識を確実に習得できるガイドブックおよび研修会が望ましい。何度も基礎的な内容を取り上げていただければと思う。

✓ 権利処理作業の効率化に資する との意見



- 許諾を得る相手や、配信に必要な一連の権利処理の手続きを網羅したマニュアルがあれば、個別にルールを確認する手間がなくなる。各局が手探りで権利処理を実施しているのが現状だと考えられるので、統一的な指針があるとよい。
- 社内に配信に係る専門的知見を有する職員がおらず、新たな配信サービスを実施する際、時間をかけて様々な確認を行った。必要な事項をまとめたガイドブックなどがあるとよいと感じた。
- 権利処理に関するノウハウや知見・経験が不足しており、すべきことや作業が体系化されておらず、毎回イチからやるべきことを確認しなければならない。これが権利処理業務における負担となっている。

3 調査を踏まえた課題の整理と今後の対応策の検討

3.3 ノウハウの向上支援に関連するニーズ

- また、ヒアリングでは、ガイドブックについて、特に実務的な面を中心に、日々の業務の中で活用・参照できる情報が集約されている内容が望ましいとのニーズが明らかとなった。

② ガイドブックの内容に関するニーズ

✓ 問い合わせ先や窓口に関する意見



- 著作物によっては窓口を探すのに時間がかかり、問い合わせても返事がないこともある。
- 日々の業務の中で、権利処理に関して相談できる窓口があれば良いと考えることが多い。フタかぶせや差し替えを行う必要があるか、担当者が判断に迷うことがある。
- 主な申請先への申請方法がまとめられていると、申請頻度が少ない著作物等についても適切・円滑な処理が期待できる

✓ 権利処理作業に関する意見



- ガイドブックに関して、著作物等の利用可否等の判断ができるフローチャートを掲載するなど、理解すべき事項が網羅的に抑えられているとよい。
- 権利処理作業のフローと権利処理制度の知識どちらも含まれるのが好ましい。特に、現実的には業務が多忙なことを踏まえると、時系列で整理された、実務に沿った権利処理作業のフローを優先して知りたい。
- 放送と配信の違いや、具体的なQ&A集など、困ったときに参照しやすい内容としてほしい
- To Doリストやチェックリストのようなものがあれば現場と共有しやすい
- 最新情報は交渉や契約内容にも関係し、取扱注意のものもあるため、どのレベルまでの情報を開示するのかの検討も必要

✓ 制度や権利に関する理解に関する意見



- 担当者に著作権と著作隣接権の違いや放送と配信での理解してもらうのが難しい。放送と配信を同様に捉えている職員が多く、配信の場合は予め許諾を得る必要があるということを理解してもらうのに苦労する。
- 既存の申請に関する手引きやマニュアルについて、専門用語が多く混乱することがある。

3 調査を踏まえた課題の整理と今後の対応策の検討

3.3 ノウハウの向上支援に関連するニーズ

- 研修・講習会に関する意見として、特に番組制作やローカル局の現場・実情に精通した講師による実践的な内容に対し、強いニーズがあることが明らかとなった。

③ 研修の内容に関するニーズ

✓ 研修テーマ・講師に関する意見



- テレビ局で実務に長年携わっている、経験豊富な方を講師とした研修を希望する
- 権利者との交渉が難航したケースや訴訟に至ったケースなどを基にした失敗事例や注意点等について話を聞く機会がほしい
- 放送と配信の違いや、具体的なQ&A集など、困ったときに参照しやすい内容としてほしい
- 実務に即した具体的な事例をもとに説明していただく研修であればありがたい。特にローカル局で精通した方であれば、ローカル局ならではのコツが掴めるのではと考える
- 民放連において実施している定例の研修と重ならないよう、例えば同時配信に特化するなど、棲み分けを意識してほしい

✓ 実施方法に関する意見



- 座学だけだと現場で通用しないことも懸念されるため、ワークショップのような現場を想定した実践的なものがあると身につきやすいと感じた
- 困ったときに見直すことができるよう、アーカイブとして常時閲覧できる形式で動画を配信してもらえるとありがたい

3 調査を踏まえた課題の整理と今後の対応策の検討

3.4 ノウハウの向上支援の実施イメージ

- ・ガイドブック作成へのニーズを踏まえた記載事項として想定される内容は以下のとおり。
- ・より実務的なニーズに対応するガイドブックとするためには、基本的な制度や手続きの流れをわかりやすく解説するとともに、「これだけ見れば」という事項を集約・整理した「権利処理業務支援ツール」を盛り込むことなど必要と考えられる。

ガイドブックの記載事項として想定されるもの

1. 著作権法や著作物に関する基本的な理解

- ✓ 著作権法の基本的な原則、放送と配信の位置づけや違い
- ✓ テレビ番組で扱う主な著作物・隣接著作権についての解説
- ✓ 近年の改正著作権法令や関連通達の概説

2. 主な権利処理業務の流れと手続き

- ✓ 著作物別の権利処理手続きの流れの全体像
- ✓ 放送と配信の手続きの違い/比較
- ✓ 集中管理対象の著作物等に係る許諾・利用報告の方法・内容
- ✓ 番組制作時から留意すべき事項

3. 権利処理業務支援ツール

- ✓ 権利処理手続きフローチャート
- ✓ 権利処理手続きタイムライン・所要期間の早見表
- ✓ 確認事項一覧/チェックリスト

4. 権利者団体・関係機関の窓口

- ✓ 主な権利者団体等の窓口/問い合わせフォーム一覧
- ✓ 窓口への問い合わせの利用が想定される事例/タイミング

5. 参照すべきマニュアル・ガイドブック等

- ✓ 総務省・文化庁等の通達・ガイドブック
- ✓ 各権利者団体・MINC等の権利者検索システム・HP
- ✓ 各権利者団体作成のシステム利用マニュアル等

記載の方向性

- ◆ 権利処理業務に携わり、権利者とのやり取りを行う上で必要な基本的な知識をわかりやすく解説する。
- ◆ 初めて/経験の少ない著作権担当者や制作現場担当者が、番組を配信する際に実施すべき事項をイメージでき、手続きに対する不安の解消につなげる。
- ◆ 多忙・時間的な制約がある中でも円滑に権利処理手続きが進められるよう、「これだけ見れば」という最低限の実施事項・確認事項や参考情報を集約・整理する。
- ◆ より詳細な情報や1次情報等の参照先を掲載し、担当者が検索する手間を省力化する。

3 調査を踏まえた課題の整理と今後の対応策の検討

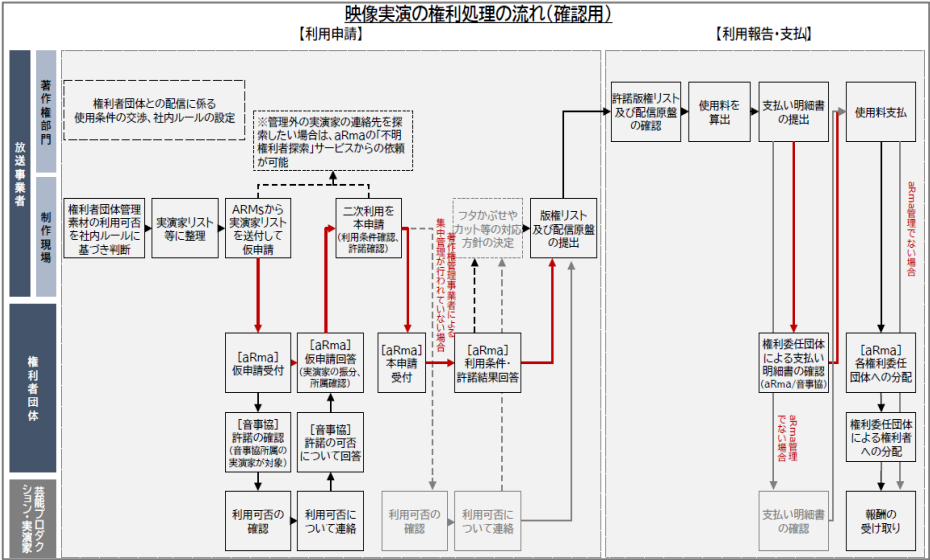
3.4 ノウハウの向上支援の実施イメージ

- ガイドブックを作成する場合、権利処理手続きの経験のない/浅い放送局職員をターゲットに、「必要な作業がなにか」ができる限りわかりやすく把握できる内容であることが重要と考えられる。
- 例えば、フローチャートやチェックリストの形式に落とし込み、業務支援ツールとしてガイドブックに盛り込むことが想定される。

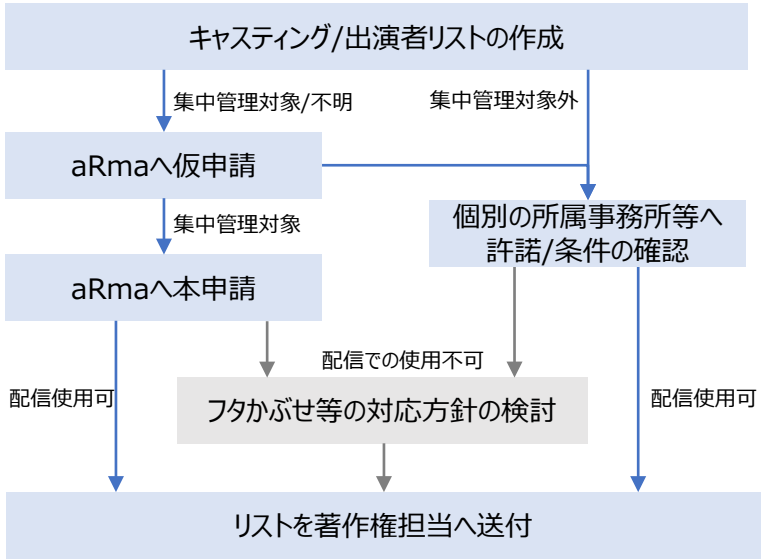
権利処理業務支援ツールのイメージ

- 詳細な権利処理手続きのフロー図/工程表をそのままガイドブックに掲載すると、ガイドブックのターゲットとなる担当者にとってはかえってわかりにくくなるおそれ。
- そこで、**各部門の担当者の視点で必要な作業のみを抽出し、わかりやすいフローチャートなどに変換し、業務支援ツールとして示すことが必要ではないか。**これにより、初めて権利処理作業を行う職員でも使いやすいガイドブックとなることが期待される。

権利処理工程の全体像(映像実演の例)



フローチャート(制作部門の例)



3 調査を踏まえた課題の整理と今後の対応策の検討

3.4 ノウハウの向上支援の実施イメージ

- ・研修・講習会を企画する場合、最もニーズの高いと考えられる、「テレビ番組のインターネット配信に関する権利処理業務の流れや留意点、具体事例の紹介」をテーマの中心に据えるとともに、より実務的な内容となるよう、権利処理業務の経験の長いテレビ局関係者に講師としてご協力いただくことが有用と考えられる。

研修会のテーマとして考えられるもの

テーマ案① テレビ番組のインターネット配信に関する権利処理業務の流れや留意点、具体事例の紹介



【具体的な研修内容(想定)】

- ✓ 初めて/経験の少ない著作権担当者や制作現場担当者向けに、実施すべき事項や留意点について、具体的な例やケースを交えながら放送事業者目線での実務的な解説を行う。

【講師案】

- ✓ 権利処理業務の経験の長いテレビ局関係者(退職者等も含む。)

テーマ案② 集中管理を行う権利者団体との間の手続きやシステムの利用方法



【具体的な研修内容(想定)】

- ✓ 権利者団体とのやり取りが多い著作権担当者向けに、権利者団体との手続き(許諾・報告)の概要や問い合わせの多い事項、権利者団体の申請システムの利用方法等について解説する。

【講師案】

- ✓ 集中管理業務を実施する権利者団体の放送・配信部門の担当者

テーマ案③ 著作権制度に関する基本的な理解



【具体的な研修内容(想定)】

- ✓ 権利処理業務に携わり、権利者とのやり取りを行う上で必要な基本的な著作権法の知識や直近の制度改正の概要等をわかりやすく解説する。

【講師案】

- ✓ 著作権制度に精通する弁護士等

3 調査を踏まえた課題の整理と今後の対応策の検討

3.5 人手不足に係る課題の詳細と対応の方向性

・ 人手不足に対しては、事務処理の共同化をはじめとする権利処理手続きの効率化に向けた検討が必要と考えられる。

権利処理上の負担軽減に向けた対応策

課題の要因	要因の詳細	対応策として考えられるもの
②人手不足	・ 昨年度調査では、ローカル局における権利処理業務担当者の人数は「1～2人」が最も多く、「0人」と回答した社も一定数見られた。配信コンテンツや配信先が増える一方、十分な人数が確保することは難しいと見られる。 ・ 人員が十分でない中、膨大な量の著作物等について権利処理手続きを行う必要があり、担当者一人当たりの作業量が過大となっていることが考えられる。 ・ 社内にネット配信に関する手続きや制度について相談できる人材やノウハウの蓄積が少ないため、特に新規の配信や配信先の追加などの際、手探りで手続きを進めなければならないケースがある。	➤ 権利処理/配信の事務処理の近隣局間での共同処理等の効率化策の検討 (実証/効果検証を含む)

3 調査を踏まえた課題の整理と今後の対応策の検討

3.6 権利処理業務の効率化支援に関する実施イメージ

- アンケート調査結果を踏まえた意見交換会では、外部委託や効率化のためのツール・ソフトウェアの利用に関してのニーズに言及する事業者も見られた。
- また、コスト面での指摘も見られ、費用を低減した形での効率化の実現を検討することが重要と考えられる。

効率化・共同化に関するヒアリングでの意見

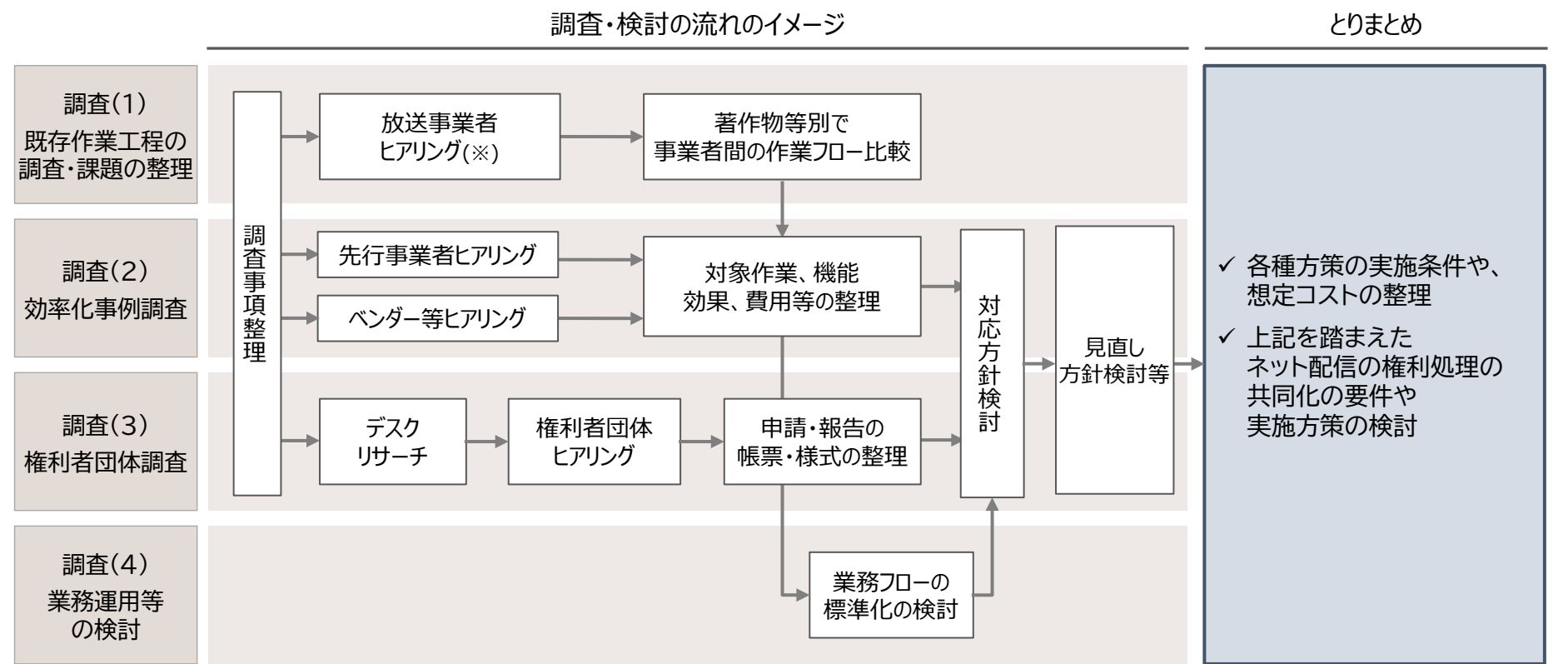
項目		放送事業者からの意見
効率化・共同化へのニーズ	効率化に関する意見	✓ 配信に関する権利処理をクリアするために一定の人的リソースや再編集費用が生じており、手数料を払ってでも構わないので、代行してほしいとのニーズはある ✓ 放送の楽曲報告では外部システムがあり、既に利用して報告している 配信においても便利なツールがあれば、利用する可能性がある ✓ 動画内の音源を検知して配信形態に沿ったそれぞれの申請先へのフォーマットを自動で作成してくれる、といった、一連の流れを自動的に処理してくれるシステムがあるとありがたい ✓ AIの活用も検討すべきではないか
	共同化に関する意見	✓ 今まで以上に配信に積極的に取り組むためには、効率的な権利処理対応のノウハウの蓄積・継承・共有ができると思う ✓ 制作方法も含め、全体としてなるべく配信のための権利処理にコストの掛からない方策について検討が必要ではないか
各種システムの利用事例	著作物の使用条件等の確認	✓ 文化庁事業を出発点として構築されたMINCの「音楽権利情報検索ナビ」を利用しているが、これまで2団体別々に検索を掛けなければいけなかったところ、このサイトで一括検索できるためようになり重宝している
	映像実演の利用報告	✓ 映像実演に関するaRmaへの報告申請に関して、出演者、寄与率、配分等の登録情報から、最終的にARMsに対応した形式でのファイル出力ができるシステムを構築している
	音楽著作物の利用報告	✓ 音楽の利用報告にあたり、番組内の楽曲を登録すると、各権利者団体への報告フォーマットに合わせた仕様で報告明細が作成できるシステムを構築した結果、大きく作業効率が上がった

3 調査を踏まえた課題の整理と今後の対応策の検討

3.6 権利処理業務の効率化支援に関する実施イメージ

- 効率化・共同化に関する調査検討を進めるにあたっては、既存作業工程やシステム/外部委託導入事例について調査の上、ベンダーや権利者団体等へのヒアリングにより要件・委託条件やシステム間連携の可能性等を精査し、より精緻に対応策や実現可能性を検討していくことが考えられる。

効率化・共同化の検討イメージ



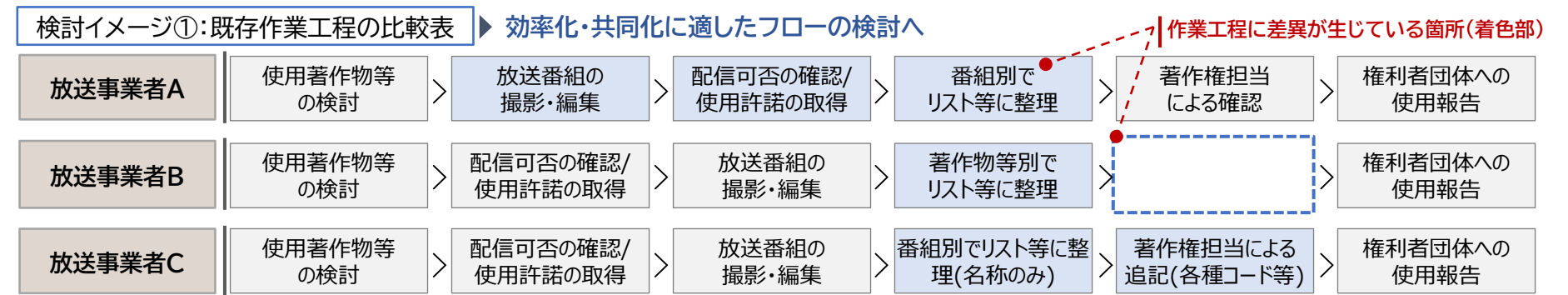
3 調査を踏まえた課題の整理と今後の対応策の検討

3.6 権利処理業務の効率化支援に関する実施イメージ

- これまでの調査結果を踏まえ、効率化・共同化の検討の出発点としては、ローカル局間での既存作業工程の差異や作業ボリューム(=負担の所在)を可視化し、システム化・外部委託のターゲットを明確にしていくことなどが考えられる。

効率化・共同化に向けた作業の出発点と進め方(1/2)

- ヒアリングによる聞き取り結果を、①各放送事業者の既存作業工程の比較表、②現状業務の分析表、の形式に落とし込み、作業工程の差異や負担ボリュームを見える化する。
- これを出発点に、システム導入や外部委託の事例/受諾事業者ヒアリング等も実施しながら、対応方針を検討することが考えられる。



検討イメージ②: 現状業務分析表 ▶ 効率化・共同化のターゲットとなる工程等の分析へ

	著作権等の種類	件数	時間	担当人数	関連番組数
放送事業者A	音楽著作権	135件	80時間	2人	20番組
	映像実演	50件	42時間	2人	20番組
	...	...	...	...	...
放送事業者B	音楽著作権	230件	96時間	3人	28番組

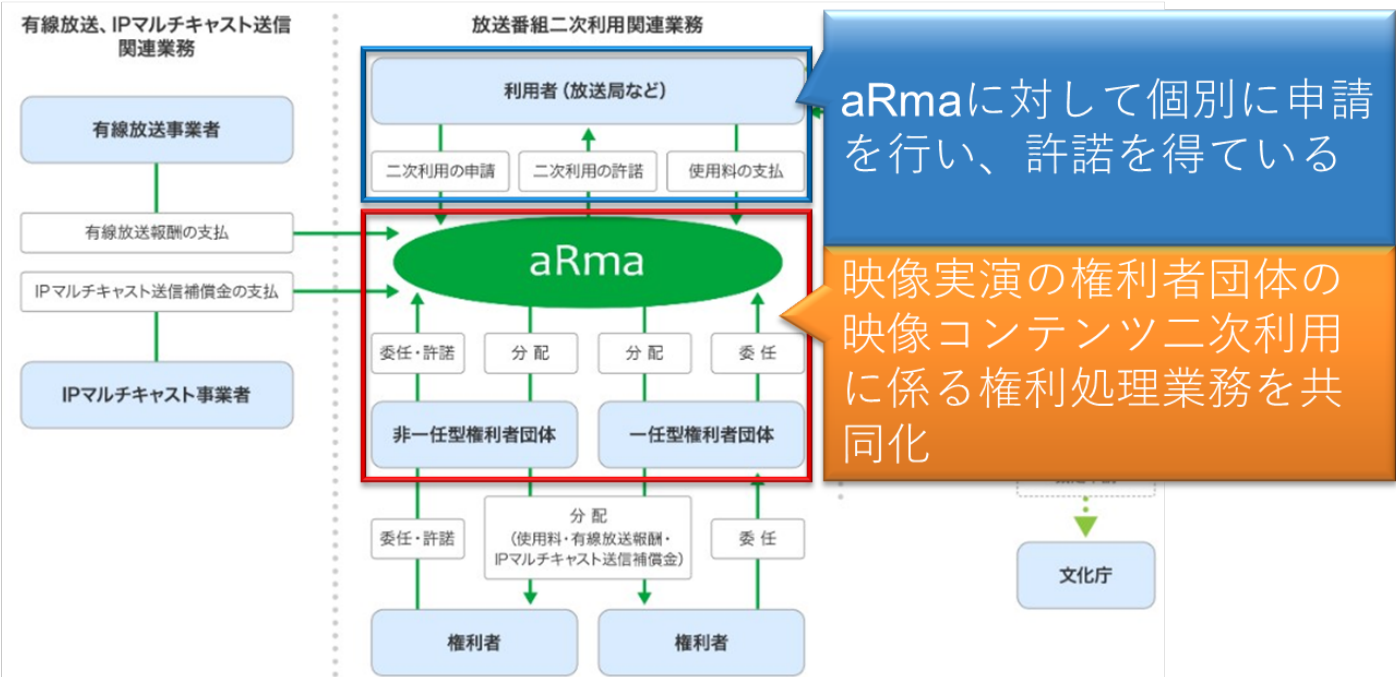
3 調査を踏まえた課題の整理と今後の対応策の検討

3.6 権利処理業務の効率化支援に関する実施イメージ

・効率化・共同化の検討に当たっては、実務やシステムの運用状況、申請・報告に必要なデータや様式などを把握することが必要。そのため、権利者団体とも十分に連携し、検討を進めていくことが重要と考えられる。

効率化・共同化に向けた作業の出発点と進め方(2/2)

- (一社)映像コンテンツ権利処理機構(aRma)は、権利処理の効率化を実現し、急増する「コンテンツの二次利用」のニーズに応じていく観点から、映像実演の権利者団体(※)が**放送コンテンツのインターネット配信を含む、映像コンテンツの二次利用に係る業務を共同化**。
※ 一般社団法人 日本音楽事業者協会、公益社団法人 日本芸能実演家団体協議会、一般社団法人 日本音楽制作者連盟、一般社団法人 映像実演権利者合同機構、一般社団法人 演奏家権利処理合同機構 MPN
- 利用者である**放送局**などはaRmaに対して、**個別に申請を行い、許諾を得ている**状況。



Thank you

www.pwc.com/jp

© 2024 PwC Consulting LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC networks. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.